

認定第 号

平成29年度

大津町工業用水道事業会計決算書

目 次

平成29年度	大津町工業用水道事業会計決算報告書（消費税込）	1
平成29年度	大津町工業用水道事業会計損益計算書（消費税抜）	5
平成29年度	大津町工業用水道事業会計剰余金計算書（消費税抜）	7
平成29年度	大津町工業用水道事業会計剰余金処分計算書（案）（消費税抜）	8
平成29年度	大津町工業用水道事業会計貸借対照表（消費税抜）	9
平成29年度	大津町工業用水道事業報告書（契約：込・損益：抜）	11
平成29年度	大津町工業用水道事業会計キャッシュ・フロー計算書（消費税抜）	13
平成29年度	大津町工業用水道事業会計収益費用明細書（消費税抜）	15
固 定 資 産	明 細 書（消費税抜）	17
企 業 債	明 細 書（消費税抜）	17
注	記	19

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 工業用水道事業収益	59,284,000	8,218,000	0
第1項 営業収益	57,756,000	8,218,000	0
第2項 営業外収益	1,528,000	0	0
第3項 特別利益	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額	小 計
第1款 工業用水道事業費	57,292,000	△ 13,000	0	0	0	57,279,000
第1項 営業費用	51,562,000	△ 13,000	0	0	0	51,549,000
第2項 営業外費用	3,730,000	0	0	0	0	3,730,000
第3項 特別損失	0	0	0	0	0	0
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000

水道事業会計決算報告書

(単位 円)

	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計			
67,502,000	70,666,705	3,164,705	
65,974,000	68,921,629	2,947,629	(うち仮受消費税 5,105,299円)
1,528,000	1,745,076	217,076	
0	0	0	

(単位 円)

地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
0	57,279,000	48,159,256	0	9,119,744	
0	51,549,000	44,905,925	0	6,643,075	(うち仮払消費税 1,861,869円)
0	3,730,000	3,253,331	0	476,669	
0	0	0	0	0	
0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

該当事項なし

支出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 繰次繰越額
第1款 資本的支出	1,631,000	0	0	1,631,000	0	0
第1項 建設改良費	0	0	0	0	0	0
第2項 企業債償還金	1,631,000	0	0	1,631,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,630,709円は、減債積立金1,630,709円で補填した。

(単位 円)

合 計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通時繰越額	合 計		
1,631,000	1,630,709	0	0	0	291	
0	0	0	0	0	0	
1,631,000	1,630,709	0	0	0	291	

平成29年度 大津町工業用水道事業会計損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	63,816,330	63,816,330	
2 営業費用			
(1) 原水費	22,865,480		
(2) 配水及び給水費	84,190		
(3) 総係費	10,651,752		
(4) 減価償却費	9,225,034	42,826,456	
営業利益			20,989,874
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	28,986		
(2) 長期前受金戻入	1,506,138		
(3) 雑収益	211,182	1,746,306	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	228,731	228,731	1,517,575
經常利益			22,507,449
当年度純利益			22,507,449
前年度繰越利益剰余金			131,408,149
その他未処分利益剰余金変動額			1,630,709
当年度未処分利益剰余金			155,546,307

平成29年度 大津町工業用水道事業会計剰余金計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金			資本合計
		利益剰余金			
		減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	235,420,771	1,598	135,365,084	135,366,682	370,787,453
前年度処分額	2,325,935	1,631,000	△ 3,956,935	△ 2,325,935	0
議会の議決による処分額	2,325,935	1,631,000	△ 3,956,935	△ 2,325,935	0
組入資本金の積立	2,325,935		△ 2,325,935	△ 2,325,935	0
減債積立金の積立		1,631,000	△ 1,631,000	0	0
処分後残高	237,746,706	1,632,598	(繰越利益剰余金) 131,408,149	133,040,747	370,787,453
当年度変動額	0	△ 1,630,709	24,138,158	22,507,449	22,507,449
減債積立金の処分		△ 1,630,709	1,630,709	0	0
当年度純利益		0	22,507,449	22,507,449	22,507,449
当年度末残高	237,746,706	1,889	(当年度未処分利益剰余金) 155,546,307	155,548,196	393,294,902

平成29年度 大津町工業用水道事業会計剰余金処分計算書（案）

（平成30年3月31日）

（単位 円）

	資 本 金	未処分利益剰余金
当年度末残高	237,746,706	155,546,307
議会の議決による処分数額	1,630,709	△ 3,356,709
組入資本金の積立	1,630,709	△ 1,630,709
減債積立金の積立		△ 1,726,000
処分後残高	239,377,415	(繰越利益剰余金) 152,189,598

平成29年度 大津町工業用
(平成30年)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		4,544,120		
	ロ 建物	17,071,478			
	建物減価償却累計額	<u>△ 7,375,779</u>	9,695,699		
	ハ 構築物	234,752,826			
	構築物減価償却累計額	<u>△ 132,195,373</u>	102,557,453		
	ニ 機械及び装置	179,588,201			
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 128,485,211</u>	51,102,990		
	有形固定資産合計			<u>167,900,262</u>	
	固定資産合計				167,900,262
2	流動資産				
(1)	現金預金			<u>277,579,001</u>	
	流動資産合計				<u>277,579,001</u>
	資産合計				<u><u>445,479,263</u></u>

水道事業会計貸借対照表
3月31日)

		負債の部		
		円	円	円
3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充る企業債		3,114,854	
(2)	引当金			
イ	修繕引当金		3,467,669	
	固定負債合計		<u>6,584,523</u>	6,582,523
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充る企業債		1,725,915	
(2)	未払金		4,506,786	
(3)	預り金		2,000,000	
(4)	引当金			
イ	賞与引当金		623,678	
ロ	法定福利費引当金		124,649	
	流動負債合計		<u>8,379,928</u>	8,981,028
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		142,098,833	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 105,478,023	
	繰延収益合計		<u>36,620,810</u>	36,620,810
	負債合計			<u>52,184,361</u>
		資本の部		
		円	円	円
6	資本金			237,746,706
7	剰余金			
(1)	利益剰余金			
イ	減債積立金	1,889		
ロ	当年度未処分利益剰余金	155,546,307		
	利益剰余金合計		<u>155,548,196</u>	
	剰余金合計		<u>155,548,196</u>	155,548,196
	資本合計			<u>393,294,902</u>
	負債資本合計			<u><u>445,479,263</u></u>

1.概況

(1) 総括事項

平成29年度は、3ヶ所の水源をもって日量4,000立方メートルの給水体制で、工業用水道の需要において8事業所に日量3,830立方メートルの契約（年度末現在）に基づき給水を行ないました。財務状況としましては、事業収益が65,563千円に対し、事業費は43,055千円となっています。

事業内容についての条項的説明は、次のとおりです。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
認定第8号	平成28年度 大津町工業用水道事業 会計決算の認定について	平成29年9月5日	平成29年9月15日
議案第9号	平成29年度 大津町工業用水道事業 会計補正予算（第1号）について	平成30年3月7日	平成30年3月8日
議案第38号	平成30年度 大津町工業用水道事業 会計予算について	平成30年3月7日	平成30年3月20日

(3) 職員に関する事項

異動状況 区分	平成29年4月1日 現在職員数	本年度中に転入又 は、採用した職員	本年度中に転出又 は、退職した職員	平成30年3月31日 現在職員数
職員	5人（兼務4人）	—	—	5人（兼務4人）
計	5人（兼務4人）	—	—	5人（兼務4人）

2. 工事等

(1) 建設工事の概要

該当事項無し

工業用水道事業報告書

3.業務

(1) 業務量

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	
			増 減	比 率
年度末給水事業所数	8事業所	9事業所	△ 1	88.9%
年度末契約水量	3,830立方メートル/日	3,580立方メートル/日	250立方メートル/日	107.0%
年間給水量	1,155,063立方メートル	856,278立方メートル	298,785立方メートル	134.9%
基本使用水量	1,301,980立方メートル	936,720立方メートル	365,260立方メートル	139.0%
特定使用水量	0立方メートル	0立方メートル	0立方メートル	0.0%
超過使用水量	71,272立方メートル	82,311立方メートル	△11,039立方メートル	86.6%

(2) 事業収入に関する事項

(単位 円)

区 分	本 年 度	前 年 度	差引増減
工業用水道事業収益	65,562,636	47,213,708	18,348,928
営業収益	63,816,330	45,676,205	18,140,125
営業外収益	1,746,306	1,537,503	208,803
特別利益	0	0	0

(3) 事業費に関する事項

(単位 円)

区 分	本 年 度	前 年 度	差引増減
工業用水道事業費	43,055,187	39,469,267	3,585,920
営業費用	42,826,456	39,122,414	3,704,042
営業外費用	228,731	346,853	△ 118,122
特別損失	0	0	0

4. 会計

(1) 重要契約の要旨

該当事項無し

(2) 企業債及び一時借入金の概要

(イ) 企業債

(単位 円)

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省理財局	5,930,240	0	1,574,563	4,355,677
地方公共団体金融機構	541,238	0	56,146	485,092
合 計	6,471,478	0	1,630,709	4,840,769

(ロ) 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要な事項

該当事項なし

平成29年度 大津町工業用水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	22,507,449
減価償却費	9,225,034
賞与引当金の増加額	18,811
法定福利費引当金の増加額	5,444
修繕引当金の減少額	△ 2,720,000
長期前受金戻入額	△ 1,506,138
受取利息及び受取配当金	△ 28,986
支払利息及び企業債取扱諸費	228,731
未払金の増加額	611,386
小計	28,341,731
利息及び配当金の受取額	28,986
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 228,731
業務活動によるキャッシュ・フロー	28,141,986

2. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出	△ 1,630,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,630,709

資金増加額（又は減少額）	26,511,277
資金期首残高	251,067,724
資金期末残高	277,579,001

平成29年度 大津町工業用

(1) 収益的収入

収 入 (税抜)

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
工業用水道 事業収益	営業収益	給水収益		65,562,636	
				63,816,330	
			水 道 料 金	63,816,330	
			メ - タ - 使 用 料	0	水道料金に含む
	営業外収益	受取利息及び 配当金		1,746,306	
			預 金 利 息	28,986	
		長期前受金戻入		28,986	
			長 期 前 受 金 戻 入	1,506,138	
		雑収益		1,506,138	
	そ の 他 雑 収 益		211,182		
	特別利益			211,182	
				0	

水道事業会計収益費用明細書

(2) 収益の支出

支出(税抜)

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考	
工業用水道 事業費	営業費用			43,055,187		
		原水費		42,826,456		
				22,865,480		
			通信運搬費		139,966	
			委託料		2,536,000	
			手数料		209,587	
			修繕費		1,644,000	
			動力費		17,830,602	
			材料費		0	
			受水費		485,195	
			用地費		20,130	
			配水及び給水費		84,190	
				備消耗品費	43,150	
				賃金	41,040	
			総係費		10,651,752	
				給料	4,519,020	
				職員手当等	2,510,562	
				嘱託職員報酬	1,024,800	
				賞与引当金繰入額	623,678	
				法定福利費	1,367,847	
				法定福利費引当金繰入額	124,649	
				旅費	0	
				備消耗品費	17,550	
				印刷製本費	0	
				負担金	72,600	
				使用料及び賃借料	360,000	
				保険料	31,046	
			減価償却費		9,225,034	
				有形固定資産減価償却費	9,225,034	
			資産減耗費		0	
				固定資産除却費	0	
			営業外費用		228,731	
			支払利息及び 企業取扱諸費	228,731		
		支払利息及び企業債取扱諸費	228,731			
	特別損失		0			

固 定 資 産

1 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	4,544,120	0	0	4,544,120
建 物	17,071,478	0	0	17,071,478
構 築 物	234,752,826	0	0	234,752,826
機 械 及 び 装 置	179,588,201	0	0	179,588,201
計	435,956,625	0	0	435,956,625

企 業 債

1 企業債明細書

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
工 業 用 水 道 事 業 債	H3. 3. 25	17,600,000	1,337,303	16,172,979
//	H13. 3. 29	1,100,000	56,146	614,908
//	H13. 6. 28	5,500,000	237,260	2,571,344
計	—	24,200,000	1,630,709	19,359,231

明 細 書

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額				年度未償却未済高	備 考
年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	0	4,544,120	
7,068,494	307,285	0	7,375,779	9,695,699	
128,197,420	3,997,953	0	132,195,373	102,557,453	
123,565,415	4,919,796	0	128,485,211	51,102,990	
258,831,329	9,225,034	0	268,056,363	167,900,262	

明 細 書

(単位：円)

未 償 還 残 高	発 行 価 額	利率	償 還 終 期	備 考
1,427,021	—	6.60%	H31. 3. 25	大蔵省資金運用部
485,092	—	1.70%	H38. 3. 20	公営企業金融公庫
2,928,656	—	1.90%	H41. 3. 25	財務省資金運用部
4,840,769	—	—	—	—

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 5年～20年

(2) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担金のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出のため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ニ. 修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上している。

なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. その他の事項に関する注記

(1) 引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当を支出するため賞与引当金604,867円を取り崩し、これに伴う法定福利費を支出するため法定福利費引当金119,205円を取り崩した。また、修繕費を支出するため修繕引当金2,720,000円を取り崩した。

